

# 第 92 回景況等に関する会員企業アンケート調査結果

一般社団法人 東北経済連合会

## A. 調査概況

東北・新潟地域の景況感(令和 5 年度上期実績)は、BSI(企業業況判断指数)が、令和 4 年度下期実績に比べ 1.2 ポイント悪化し「▲1.7」となった。一方、令和 5 年度下期見通しは、同上期実績から 6.3 ポイント悪化の「▲8.0」となった。令和 5 年度上期売上高・経常利益実績は、売上高 BSI が「17.3」、経常利益 BSI が「▲5.7」と、前回引き続き増収減益となった。また、令和 5 年度下期についても、増収減益が継続する見通しとなっている。企業経営上で最も関心の高い事項については、製造業、非製造業ともに前回に引き続き「人材確保」となった。

なお、今回、トピックス調査として、「人材確保の現状と対応」、「ALPS 処理水の海洋放出による影響」および「物流の『2024 年問題』」に関するアンケートを実施した。人材確保の状況は、9 割以上の企業が人材を十分に確保できておらず、高校・大学等への周知活動、賃上げや就業環境の整備、デジタル化・DX等による省力化や女性・高齢者の活用等の対応が重要と考える企業が多い。「ALPS 処理水の海洋放出による影響」は、当会会員の水産事業者には影響は出ていないものの、1 割弱の企業が中国等の海外向け売上の減少等の影響を受けている。また、会員企業のなかには国内水産事業者等への支援の取り組みもみられる。「物流の『2024 年問題』」については、トラック事業者において対応が進められている一方で、荷主企業等では「影響はあると思われるが、具体的な内容は把握していない」とする企業が多い。

## B. 調査要領

### 1. 調査対象

当会会員のうち電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業を除く 291 社

### 2. 調査時期

〔配布〕 令和 5 年 10 月 16 日  
〔回収〕 令和 5 年 11 月 10 日

### 3. 調査・回答方法

調査方法はメール、FAXにて案内。回答方法はFAX、インターネットによる。

### 4. 調査対象期間

〔実績〕 令和 5 年 4 月～令和 5 年 9 月期  
(令和 4 年 10 月～令和 5 年 3 月期と比較)  
〔見通し〕 令和 5 年 10 月～令和 6 年 3 月期  
(令和 5 年 4 月～令和 5 年 9 月期と比較)

### 5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業)(内非製造業)  
発送社数 291 社 (113 社) (178 社)  
回答社数 177 社 (72 社) (105 社)  
回答率 60.8% (63.7%) (59.0%)

〔県別内訳〕 (単位:社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	22	21	131	19	28	31	39	291
回答社数	13	13	80	12	17	22	20	177
回答率	59.1	61.9	61.1	63.2	60.7	71.0	51.3	60.8
構成比	7.3	7.3	45.2	6.8	9.6	12.4	11.3	100.0

## C. 調査企業の概要

### 1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50 百万円以下	51	28.8
51～100 百万円	51	28.8
101～1,000 百万円	34	19.2
1,000 百万円超	41	23.2
合計	177	100.0

### 2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>113</b>	<b>72</b>	<b>63.7</b>	<b>40.7</b>
飲料・食料品	18	8	44.4	4.5
化学・医薬品	9	6	66.7	3.4
石油・プラスチック製品	5	4	80.0	2.3
窯業・土石	8	6	75.0	3.4
非鉄金属	5	5	100.0	2.8
金属製品	12	9	75.0	5.1
一般機械・輸送機械	12	8	66.7	4.5
電気機械	17	11	64.7	6.2
その他製造業	27	15	55.6	8.5
<b>非製造業</b>	<b>178</b>	<b>105</b>	<b>59.0</b>	<b>59.3</b>
運輸	23	17	73.9	9.6
卸・小売	48	32	66.7	18.1
不動産	6	6	100.0	3.4
建設	56	28	50.0	15.8
その他非製造業	45	22	48.9	12.4
<b>合計</b>	<b>291</b>	<b>177</b>	<b>60.8</b>	<b>100.0</b>

## D. 調査結果の概要

### I. 景気動向

(注) BSI=Business Survey Index(企業業況判断指数)  
「上昇」と回答した企業の割合-「下降」と回答した企業の割合

#### 1. 東北・新潟地域の景況感

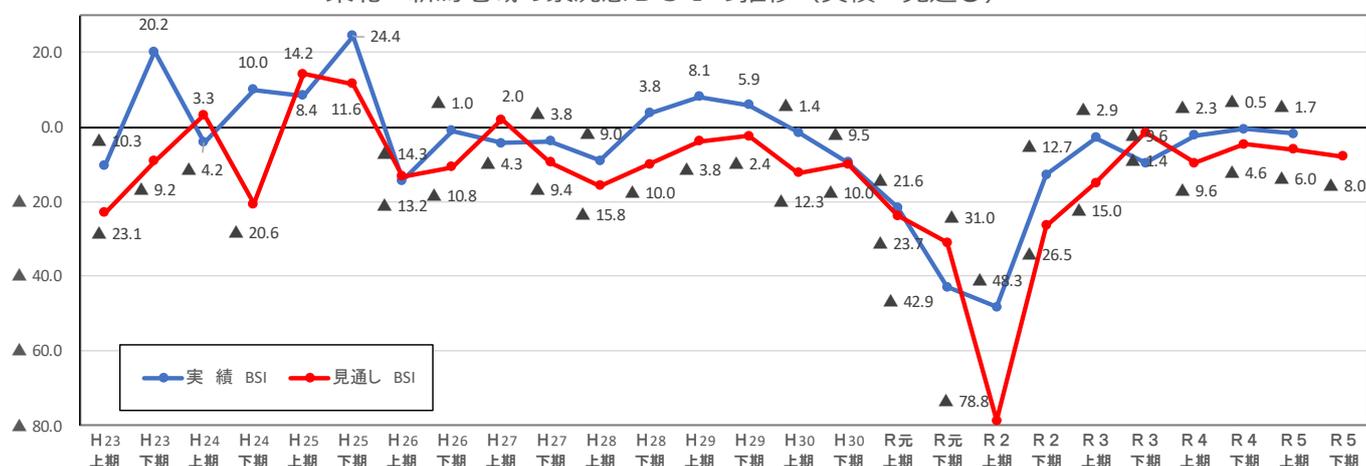
**〔実績〕-令和5年度上期はマイナス幅拡大（製造業はゼロに悪化、非製造業はマイナス幅縮小）-**

令和5年度上期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業が19.9%、「下降した」とする企業が21.6%で、BSIは「▲1.7」となり、令和4年度下期実績から1.2ポイント悪化した。また、前回調査における令和5年度上期見通し(▲6.0)との比較では、4.3ポイント改善した。業種別では、製造業が令和4年度下期実績比4.1ポイント悪化の「0.0」、非製造業が同0.7ポイント改善の「▲2.9」となった。

**〔見通し〕-令和5年度下期もマイナス幅拡大（製造業は再びプラスに、非製造業はマイナス幅拡大）-**

令和5年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が16.4%、「下降する」が24.4%で、BSIは「▲8.0」と前回調査における令和5年度上期見通しから2.0ポイント悪化した。なお、令和5年度上期実績からは6.3ポイント悪化の見通しとなっている。業種別では、製造業が8.4ポイント改善の「2.8」、非製造業が8.9ポイント悪化の「▲15.2」となった。

東北・新潟地域の景況感 B S I の推移 (実績・見通し)



景況感 BSI の動向

	令和4年度下期 実績 (参考)	令和5年度上期 実績		令和5年度下期 見通し
			前期比※2	
全産業	▲0.5	▲1.7(▲6.0)※1	▲1.2	▲8.0
製造業	4.1	0.0(▲5.6)	▲4.1	2.8
非製造業	▲3.6	▲2.9(▲6.3)	0.7	▲15.2

※1( )内数値は、前回調査における令和5年度上期見通し BSI

※2 令和4年度下期実績と令和5年度上期実績の差を記載

#### 参考) 景況感の判断理由に関する主なコメント (抜粋)

[上昇] 人出の回復・増加、価格転嫁の進展、半導体の供給回復、猛暑による増収 等

[下降] 物価上昇、燃料費高騰、人件費上昇、価格転嫁が不十分、個人消費の伸び悩み、半導体需要の鈍化、物流取扱量減、公共工事・建設投資減、海外情勢の不安定さ 等

## 2. 業種別の景況感

**令和5年度上期実績**は、製造業では、飲料・食料品、一般機械・輸送機械および電気機械で「上昇」が「下降」を大きく上回った。非製造業では、卸・小売、不動産およびその他非製造業で「上昇」が「下降」を上回った。

**令和5年度下期見通し**は、製造業では、新たにその他製造業で「上昇」が「下降」を上回る見通しとなった。一方、非製造業では、新たに卸・小売および不動産で「上昇」が「下降」を下回るなど全体として厳しい見通しとなった。

業種別景況感 BSI の動向

	令和4年度 下期実績 (参考)	令和5年度 上期実績※1	前期比※2	令和5年度 下期見通し
<b>製造業</b>	<b>4.1</b>	<b>0.0(▲ 5.6)</b>	<b>▲ 4.1</b>	<b>2.8</b>
飲料・食料品	0.0	37.5( 20.0)	37.5	25.0
化学・医薬品	0.0	▲20.0( 20.0)	▲20.0	0.0
石油・プラスチック製品	▲33.3	▲25.0( 0.0)	8.3	▲25.0
窯業・土石	▲40.0	▲50.0(▲20.0)	▲10.0	▲33.3
非鉄金属	0.0	▲20.0(▲33.3)	▲20.0	▲20.0
金属製品	▲10.0	▲22.2(▲30.0)	▲12.2	0.0
一般機械・輸送機械	33.3	37.5( 0.0)	4.2	12.5
電気機械	11.1	36.4(▲33.3)	25.3	9.1
その他製造業	15.8	▲13.3( 5.6)	▲29.1	13.3
<b>非製造業</b>	<b>▲ 3.6</b>	<b>▲ 2.9(▲ 6.3)</b>	<b>0.7</b>	<b>▲15.2</b>
運輸	▲ 5.0	▲29.4(▲ 5.0)	▲24.4	▲52.9
卸・小売	19.4	12.5( 0.0)	▲ 6.9	▲ 3.1
不動産	40.0	16.7( 0.0)	▲23.3	▲16.7
建設	▲33.3	▲25.0(▲21.2)	8.3	▲25.0
その他非製造業	0.0	18.2( 4.5)	18.2	9.1

※1( )内数値は前回調査における令和5年度上期見通し BSI

※2 令和4年度下期実績と令和5年度上期実績の差を記載

## II. 経営概況

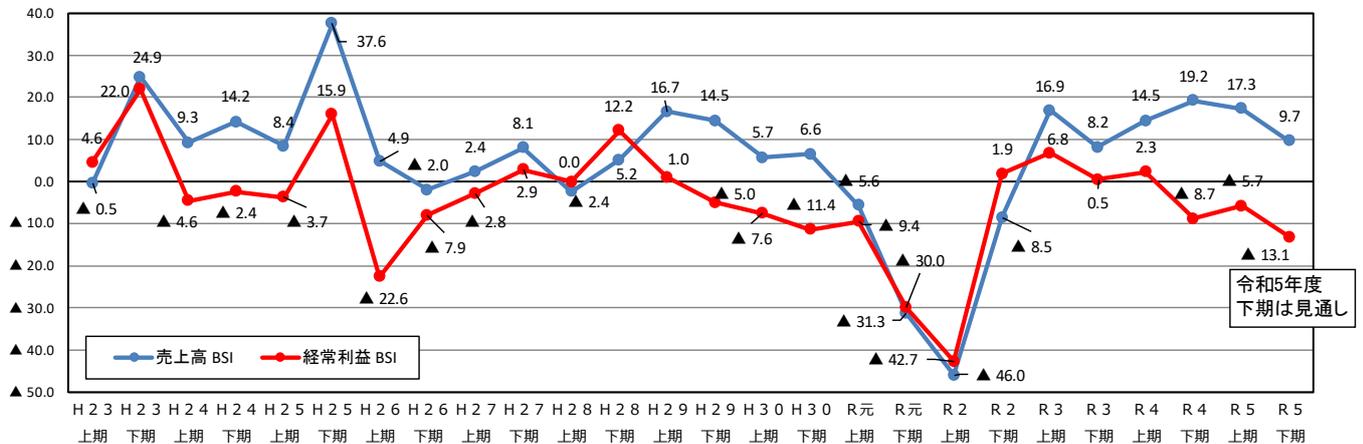
### 1. 売上高・経常利益

#### － 令和5年度上期実績、令和5年度下期見通しともに「増収減益」－

令和5年度上期実績をみると、売上高が増加した企業は40.4%、減少した企業は23.1%で、BSIは「17.3」となり、令和4年度下期実績に比べ1.9ポイント低下した。業種別では、**製造業**が同9.6ポイント低下の「20.0」、**非製造業**が同2.9ポイント上昇の「15.5」となった。また、**経常利益**が増加した企業は30.3%、減少した企業は36.0%で、BSIは「▲5.7」となり、令和4年度下期実績に比べ3.0ポイント上昇した。業種別では、**製造業**が同4.1ポイント上昇の「▲2.9」、**非製造業**が同2.2ポイント上昇の「▲7.6」となった。

令和5年度下期見通しは、売上高が「増加する」は31.4%、「減少する」は21.7%で、BSIは「9.7」となり、令和5年度上期実績に比べ7.6ポイント低下の見通しとなった。業種別では、**製造業**が1.4ポイント低下の「18.6」、**非製造業**が11.7ポイント低下の「3.8」となった。また、**経常利益**が「増加する」は22.9%、「減少する」は36.0%で、BSIは「▲13.1」となり、上期実績から7.4ポイント低下の見通しとなった。業種別では、**製造業**が上期実績並の「▲2.9」、**非製造業**が同12.4ポイント低下の「▲20.0」となった。

売上高BSI、経常利益BSIの推移



#### 売上高BSIの動向

	令和4年度下期実績 (参考)	令和5年度上期実績	前期比※2	令和5年度下期見通し
全産業	19.2	17.3(12.0) ※1	▲ 1.9	9.7
製造業	29.6	20.0(15.5)	▲ 9.6	18.6
非製造業	12.6	15.5( 9.8)	2.9	3.8

※1( )内数値は前回調査時の令和5年度上期見通しBSI

※2 令和4年度下期実績と令和5年度上期実績の差を記載

#### 経常利益BSIの動向

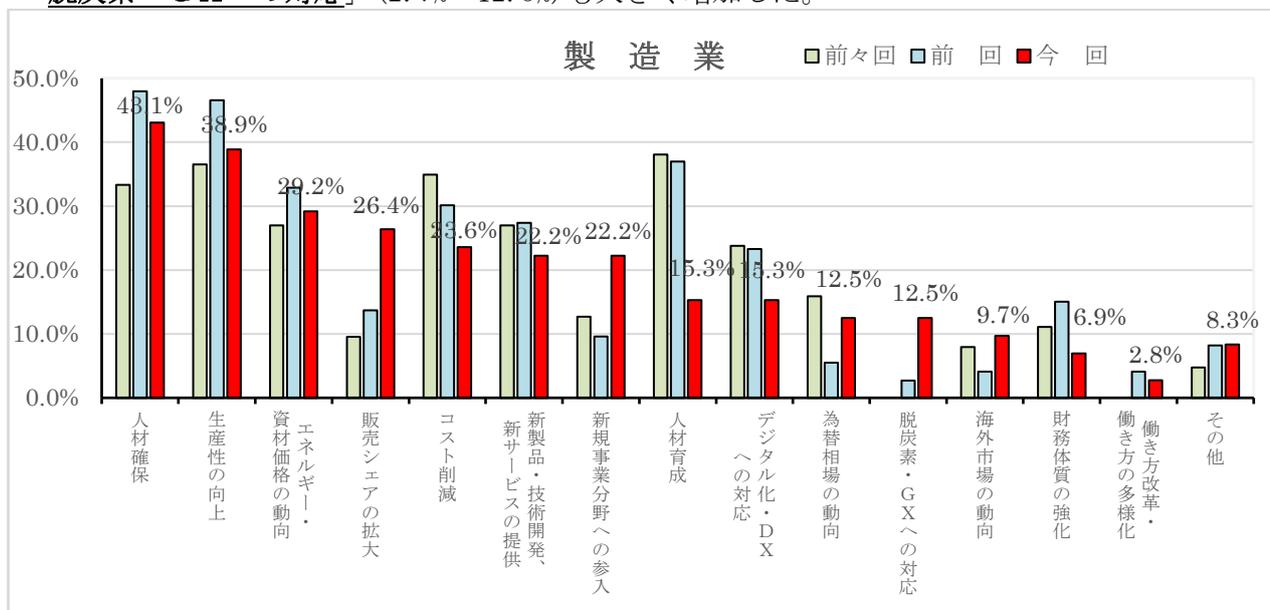
	令和4年度下期実績 (参考)	令和5年度上期実績	前期比※2	令和5年度下期見通し
全産業	▲ 8.7	▲ 5.7(▲11.5) ※1	3.0	▲13.1
製造業	▲ 7.0	▲ 2.9(▲16.9)	4.1	▲ 2.9
非製造業	▲ 9.8	▲ 7.6(▲ 8.0)	2.2	▲20.0

※1( )内数値は前回調査の令和5年度上期見通しBSI

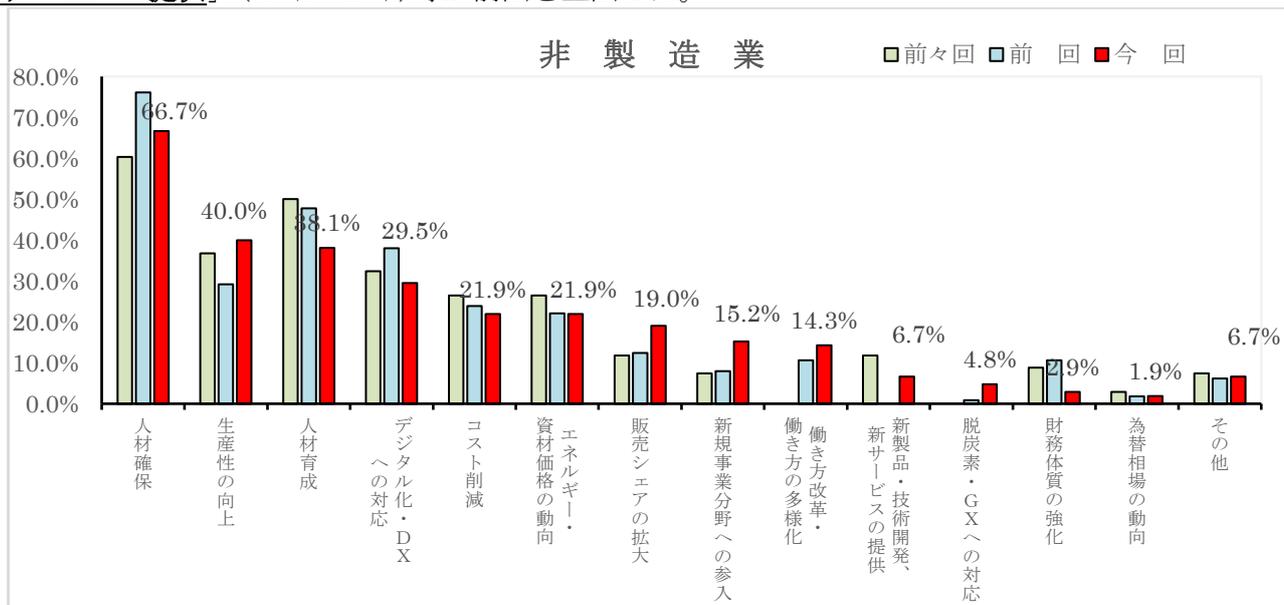
※2 令和4年度下期実績と令和5年度上期実績の差を記載

## 2. 企業経営上で特に関心の高い事項(複数回答)

製造業では、「人材確保」(43.1%)、「生産性の向上」(38.9%)、「エネルギー・資材価格の動向」(29.2%)の順となった。また、「人材育成」(37.0%→15.3%)、「デジタル化・DXへの対応」(23.3%→15.3%)が前回から減少する一方で、「販売シェアの拡大」(13.7%→26.4%)、「新規事業分野への参入」(9.6%→22.2%)が増加しており、新型コロナウイルス感染症5類移行後の経済活動再開等を背景に事業規模の維持・拡大への関心が高まっていることがうかがわれる。このほか、問題意識の浸透により、「脱炭素・GXへの対応」(2.7%→12.5%)も大きく増加した。



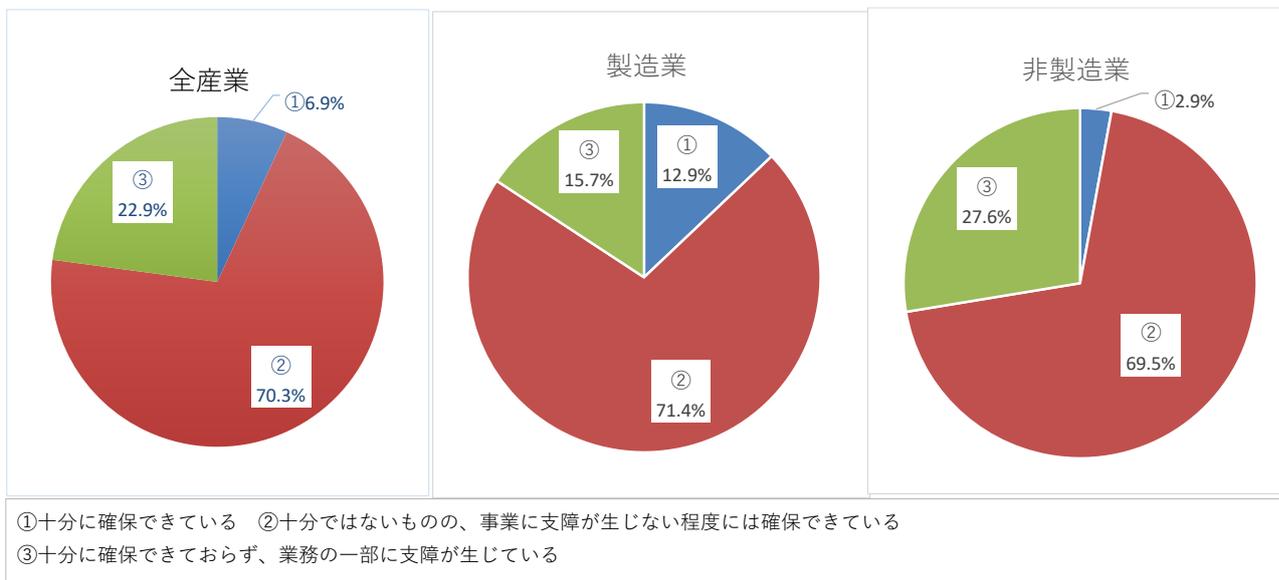
非製造業では、「人材確保」(66.7%)、「生産性の向上」(40.0%)、「人材育成」(38.1%)の順となった。また、製造業と同様に、「人材育成」(47.8%→38.1%)、「デジタル化・DXへの対応」(38.1%→29.5%)が前回から減少する一方で、「新規事業分野への参入」(8.0%→15.2%)、「販売シェアの拡大」(12.4%→19.0%)、「脱炭素・GXへの対応」(0.9%→4.8%)が増加している。このほか、「新製品・技術開発、新サービスの提供」(0.0%→6.7%)等が前回を上回った。



### Ⅲ. トピックス調査① 人材確保の現状と対応

#### 1. 人材確保の状況について

全体の9割以上の企業が「十分に確保できている」以外を回答。「製造業」、「非製造業」とも約7割が「十分ではないものの事業に支障が生じない程度には確保できている」と回答したが、非製造業では「十分に確保できておらず、業務の一部に支障が生じている」が3割弱を占めた。

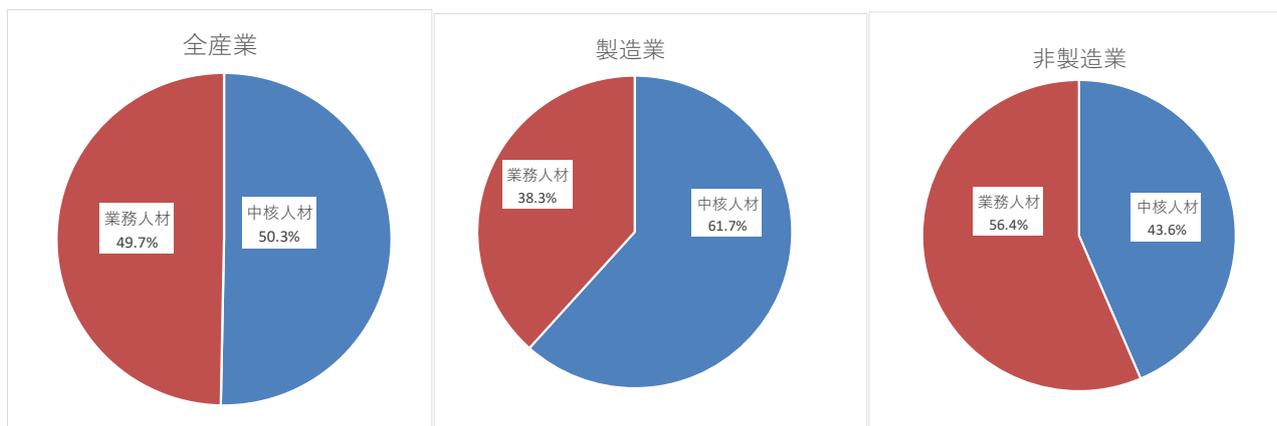


#### 2. 特に確保できていない人材について

「十分には確保できていない」とする企業において、特に確保できていない人材の種類は、製造業では「中核人材(※1)」が過半数を占め、非製造業では「業務人材(※2)」が過半数を占めた。

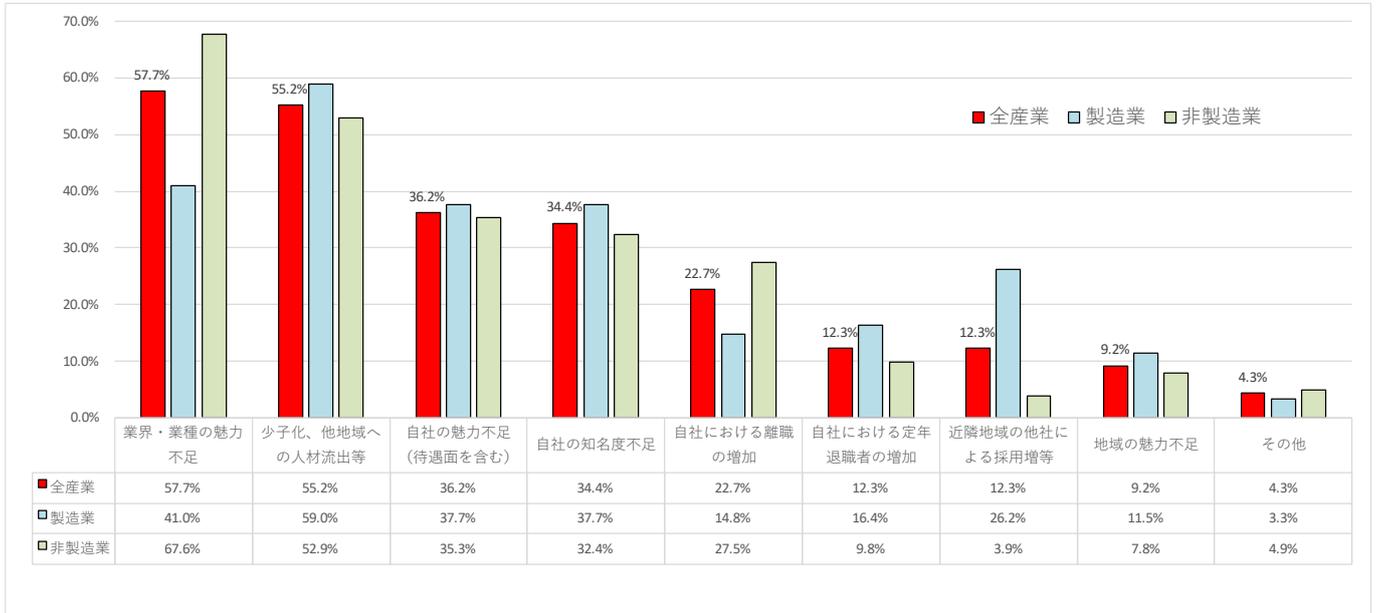
(※1)「中核人材」：高度な業務を担う人材、管理・運営の責任者となる人材等

(※2)「業務人材」：定型的な業務を担う人材、「中核人材」の補助的な業務を行う人材等



### 3. 確保できていない要因について（複数回答）

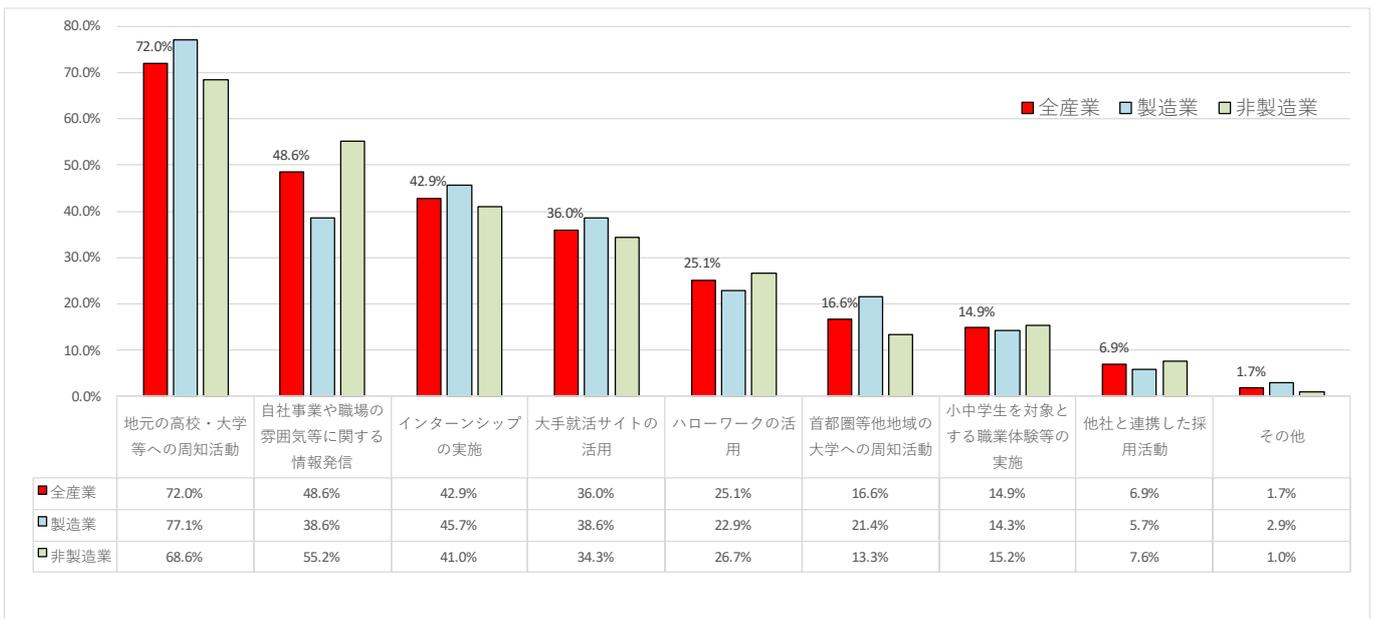
「十分には確保できていない」とする企業において、確保できていない要因は、「業界・業種の魅力不足」、「少子化、他地域への人材流出等」、「自社の魅力不足(待遇面を含む)」、「自社の知名度不足」が上位を占めた。このほか、製造業では「近隣地域の他社による採用増等」が、非製造業では「自社における離職の増加」が、それぞれ25%を上回る高い割合となった。



### 4. 人材不足解消のために特に重要と考えられる取り組みについて

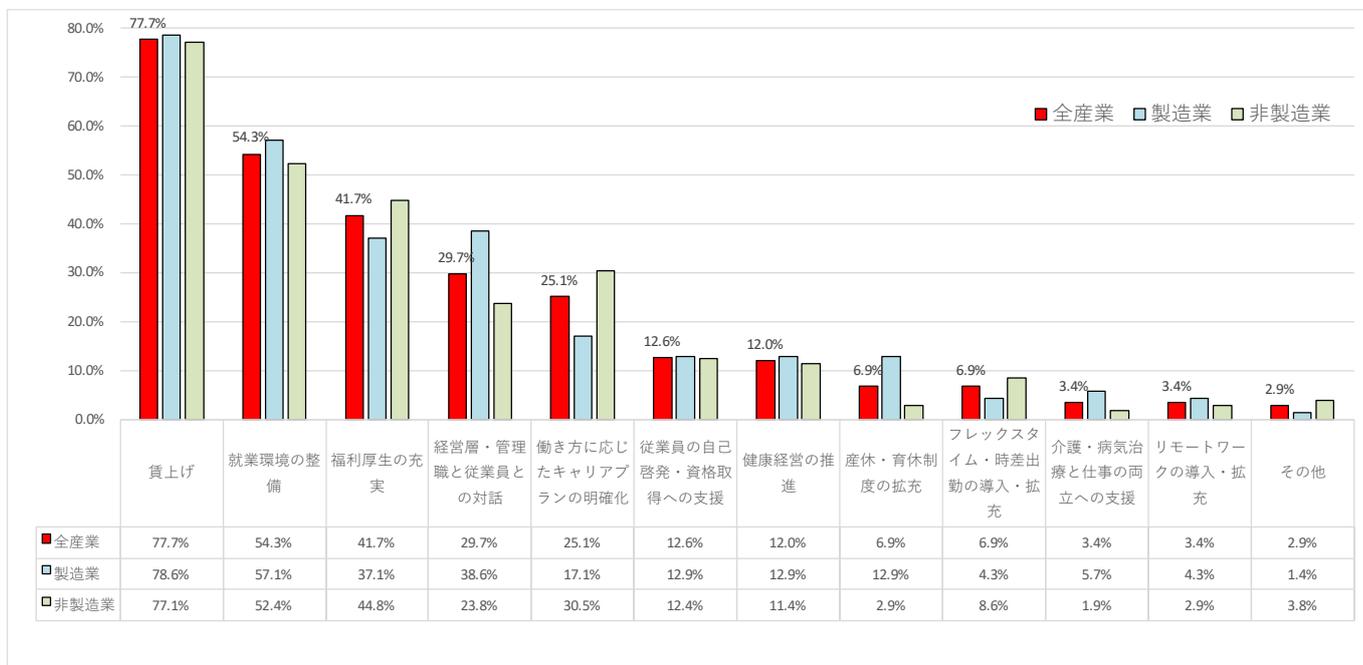
#### (1) 学生の採用活動等に向けた取り組み（複数回答）

製造業と非製造業とも「地元の高校・大学等への周知活動」が7割程度を占めた。以降は製造業と非製造業とで順位に若干の違いはあるものの、「自社事業や職場の雰囲気等に関する情報発信」、「インターンシップの実施」、「大手就活サイトの活用」、「ハローワークの活用」が上位を占めた。



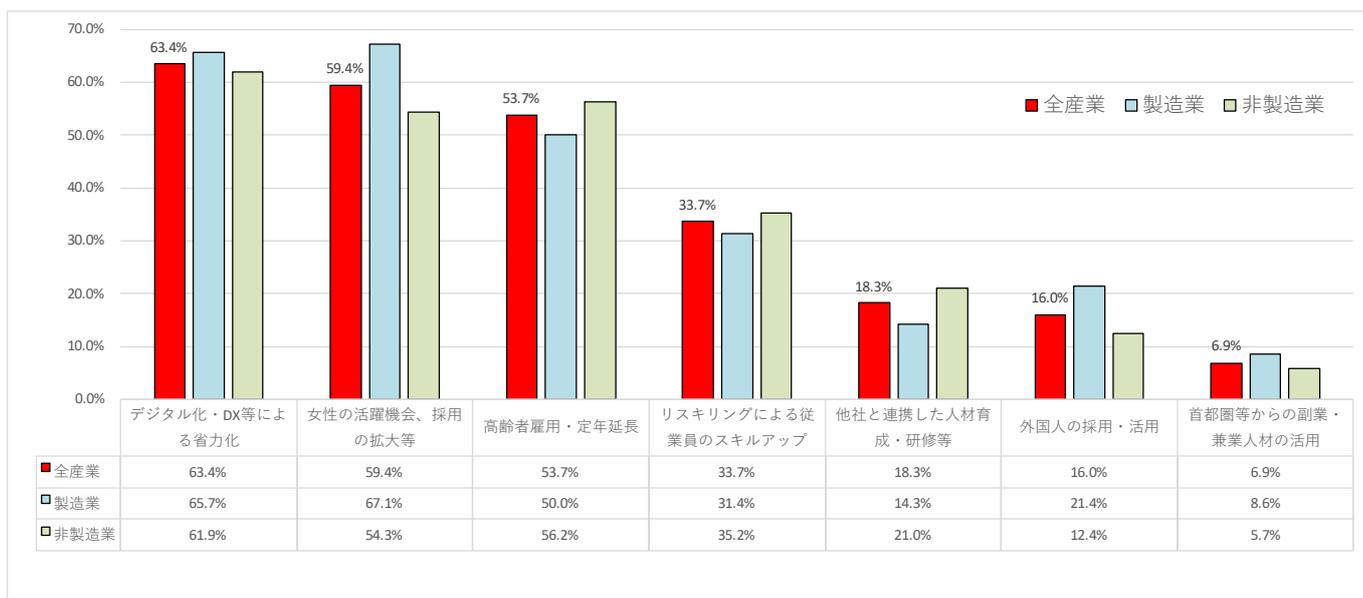
## (2) 従業員のエンゲージメント向上等に向けた取り組み（複数回答）

製造業と非製造業とも「賃上げ」が7割を超え、「就業環境の整備」が半数以上となった。以降は製造業と非製造業とで順位に若干の違いはあるものの、「福利厚生の実施」、「経営層・管理職と従業員との対話」、「働き方に応じたキャリアプランの明確化」が上位を占めた。



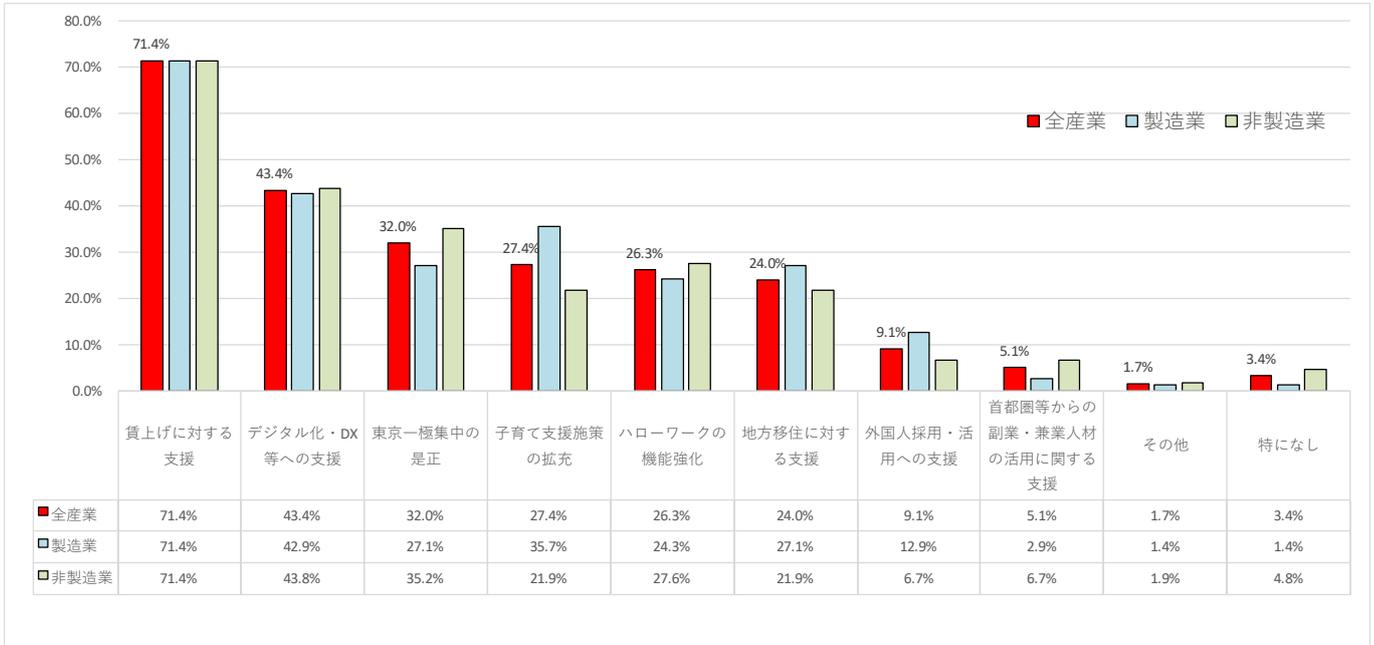
## (3) 多様な人材の活用、企業行動の見直し等に係る取り組み（複数回答）

製造業と非製造業とで順位に若干の違いはあるものの、「デジタル化・DX等による省力化」、女性の活躍機会、採用の拡大等」、「高齢者雇用・定年延長」がいずれも半数以上となった。「リスキリングによる従業員のスキルアップ」が3割以上で続き、製造業では「外国人の採用・活用」、非製造業では「他社と連携した人材育成・研修等」が、それぞれ2割を上回った。



## 5. 人材確保に関連して政府・地方行政等に強化してほしい支援・施策について（複数回答）

製造業と非製造業とも「賃上げに対する支援」が7割を超え、次いで「デジタル化・DX等への支援」が4割以上となった。以降は製造業と非製造業とで順位に若干の違いはあるものの、「東京一極集中の是正」、「子育て支援施策の拡充」、「ハローワークの機能強化」、「地方移住に対する支援」が上位を占めた。

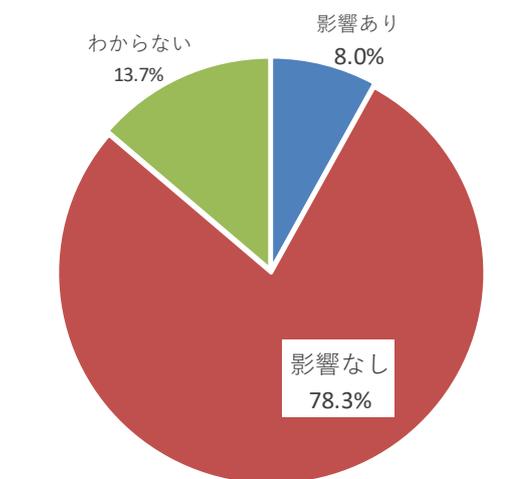


## IV. トピックス調査② ALPS処理水の海洋放出による影響

### 1. ALPS処理水の海洋放出を受けた中国による日本産水産品の輸入停止等による影響について

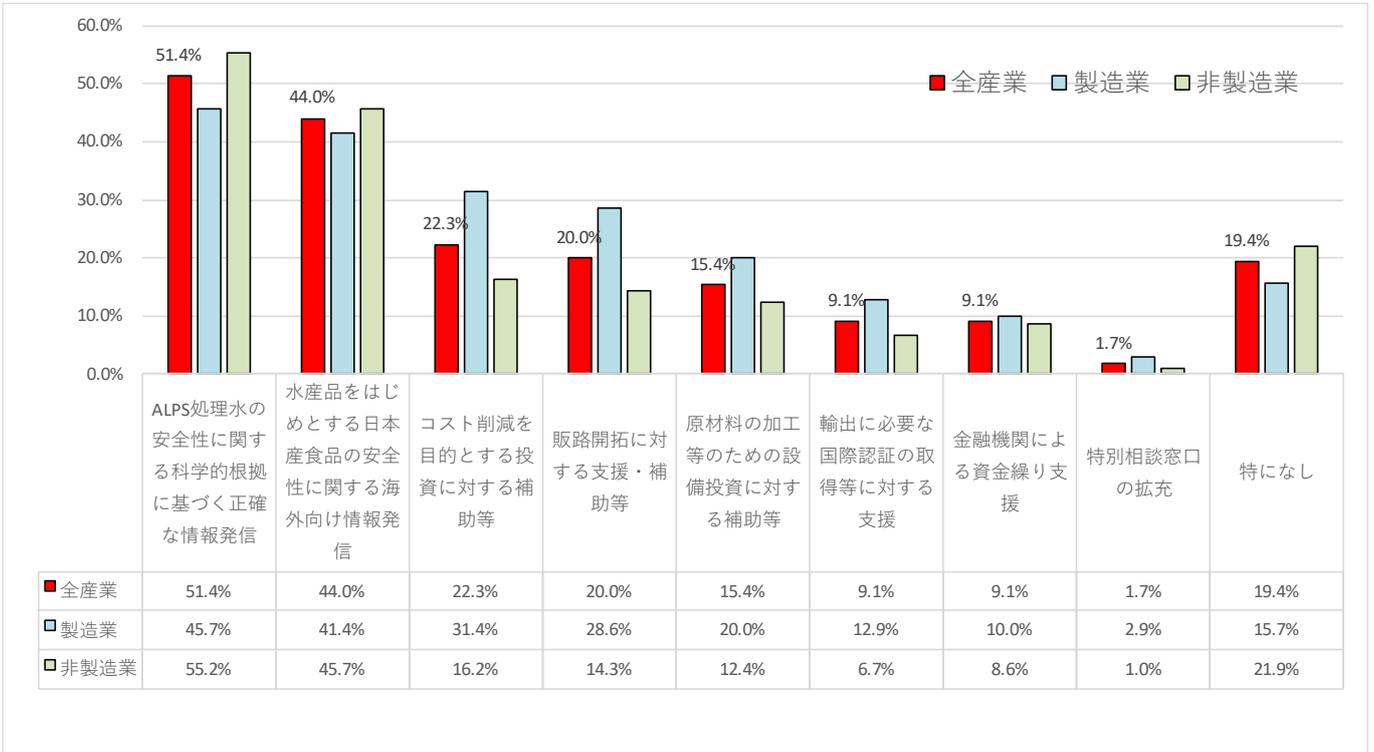
ALPS処理水の海洋放出を受けた中国による日本産水産品の輸入停止等により影響を受けている企業の割合は全体の8%となった。

影響を受けている企業は、中国をはじめとした海外への輸出を手掛ける製造業や運輸業など幅広い業種にわたっており、水産事業者以外にも影響が及んでいることがうかがわれる。



## 2. ALPS処理水の海洋放出に関連して政府・地方行政等が強化すべき支援・施策（複数回答）

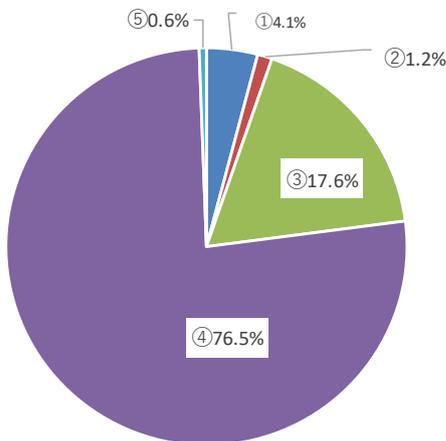
「ALPS処理水の安全性に関する科学的根拠に基づく正確な情報発信」が最も多く、「水産品をはじめとする日本産食品の安全性に関する海外向け情報発信」、「コスト削減を目的とする投資に対する補助等」、「販路開拓に対する支援・補助等」、「原材料の加工等のための設備投資に対する補助等」の順となった。



## 3. 水産事業者等に対する支援状況

水産事業者等に対する支援状況については、「現時点で特に考えていない」が7割以上となる一方で、例えば、以下のような支援への取り組みを実施しているとの回答もあった。

- 国内産水産品および国内産水産品を原料とする商品の購入
- 飲食部門における地元産水産物を活用した献立の増加
- 社員食堂における福島県産食材の採用
- 自社社員に対する国内産海産物購入の働きかけ 等



① 支援を行っている	4.1%
② 支援を検討している	1.2%
③ 支援に協力できることがあれば今後検討したい	17.6%
④ 現時点では支援等は特に考えていない	76.5%
⑤ その他	0.6%

## IV. トピックス調査③ 物流の「2024年問題」への対応状況

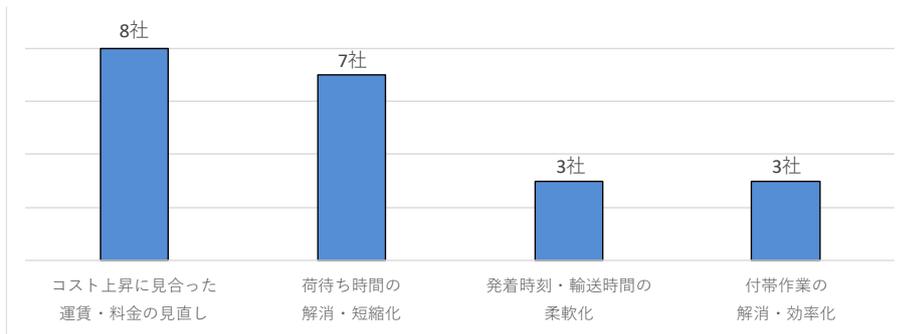
### 1. トラック事業者へのアンケート結果

#### (1) トラック事業者の対応状況

トラック事業者（全8社）のうち、現時点で「2024年問題」に対応できる見通しが立っている企業は6社になった。見通しが立っていない企業においては、「コスト上昇に見合った運賃・料金等の見直し」や「発着時刻・輸送時間の柔軟化」等に係る荷主との調整が課題となっている。

#### (2) トラック事業者が対応するために重要なポイント（複数回答）

トラック事業者が「2024年問題」に対応するために特に重要な点としては、全8社が「コスト上昇に見合った運賃・料金の見直し」を、7社が「荷待ち時間の解消・短縮化」を挙げている。



#### (3) トラック事業者が対応するために政府・地方行政等に強化してほしい支援・施策（自由記述）

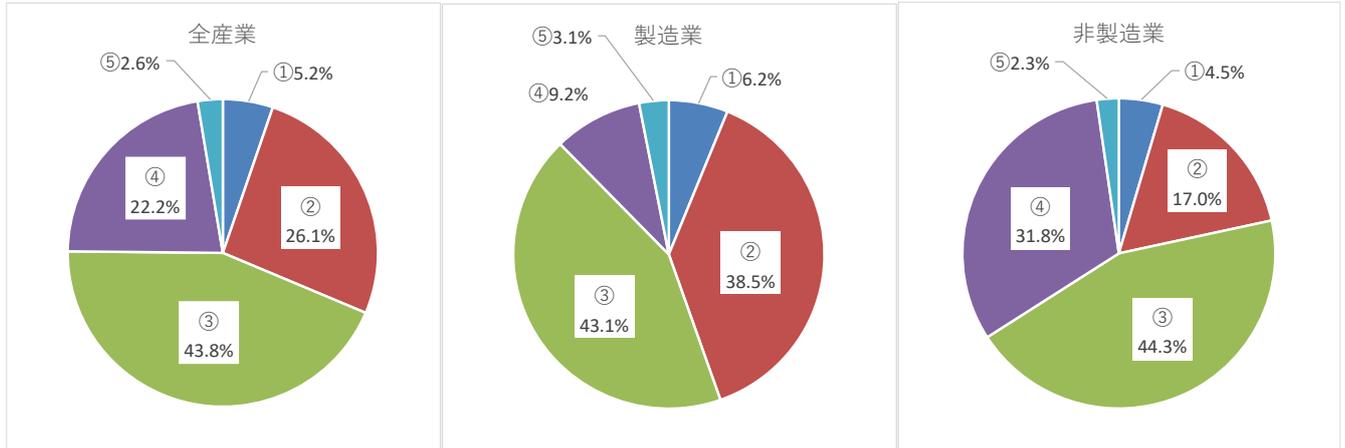
トラック事業者からの「2024年問題」に対応するため政府・地方行政等に強化してほしい支援・施策に関しては、主に以下のような意見があった。

- 適正な運賃設定に向けた取り組み・支援の強化
- 物流革新緊急パッケージの効果的な推進
- 燃料価格高騰に対応するための十分な支援
- 高速道路料金の値下げまたは補助
- 荷主企業等に対する周知の強化・徹底
- ルールを守るトラック事業者が不利益を被ることがないよう監督の強化・公平性の確保 等

## 2. 荷主企業等へのアンケート結果

### (1) 荷主企業等の認識と対応状況

荷主企業等の4割以上は「影響はあると思われるが、具体的な内容は把握していない」と回答しており、引き続き周知活動や当事者間の協議が期待される。一方、製造業の4割以上、非製造業の2割以上が「トラック事業者と対応を協議済み」または「対応をトラック事業者と協議中」としており、関係当局やトラック業界の努力により、着実に理解の浸透が進んでいることがうかがわれる。



①トラック事業者と対応を協議済みであり、影響は回避できる見通し ②具体的な影響を把握しており、対応をトラック事業者と協議中  
③影響はあると思われるが、具体的な内容は把握していない ④あまり影響はないと考えている ⑤よくわからない

### (2) 荷主企業等にとっての影響（自由記述）

物流の「2024年問題」による影響について、荷主企業等からは主に以下のような意見があった。

- 輸送コストの上昇
- 輸送コストの上昇に伴うさらなる物価上昇
- 輸送工期の延長およびそれに伴う原材料・製品在庫の増加
- 遠隔地への輸送方法につき見直しが必要となること
- トラック便の確保が難しくなることへの懸念
- トラック事業者の収支悪化を受けた取引事業者へのしわ寄せの懸念
- トラック事業者のほかバス事業者や建設事業者も含めた収支悪化と景気への影響懸念 等

### (3) 荷主企業等が実施・検討している対策（自由記述）

物流の「2024年問題」への対策について、荷主企業等からは主に以下のような意見があった（自由記述）。

- 荷待ち時間短縮のためのオペレーション見直し
- 運搬方法の見直し（高速道路の活用、中継輸送への切り替え、時間指定の柔軟化等）
- 同業他社との協働
- 減便・輸送時間長期化に対応した配送体制・保管能力の見直し
- 顧客への周知と協力要請（出荷時荷姿の変更、納品リードタイムの長期化、コスト上昇分の価格転嫁等）
- 生産・出荷計画の精度向上 等

#### (4) 政府・地方行政等による支援・施策への荷主企業等からの意見（自由記述）

「2024年問題」に対応するための政府・地方行政等による支援・施策に関し、荷主企業等からは、主に以下のような意見があった。

- 物流業界に対する人員確保、燃料費、高速道路利用等に係る支援・助成等
- 労働時間の管理コスト増加と賃金減少に対する補填措置
- 物流効率化に資する道路、港湾等の整備
- ドライバーが適切に休憩できる施設の整備
- モーダルシフトへの支援・助成等
- 「2024年問題」の周知強化、勉強会の開催等
- 物流効率化に資するオペレーション改革・DX改革等への支援・助成等
- 物流に係る規制緩和、各種手続き等の柔軟化
- 外国人ドライバー導入のための環境整備等
- 荷主に対する指導（輸送コストの価格転嫁、下請けいじめの防止等）
- トラック事業者の取引事業者への支援・助成等
- 「2024年問題」による荷主の負担増に対する支援・助成等
- 特に地方における労働規制強化等に際してのより慎重な対応 等

以 上